



2026年3月期

# 第1四半期決算説明会資料

証券コード：7868

2025/8/8

# 0 目次

---

<b>1</b>	<b>2026年3月期 第1四半期決算説明</b>	<b>P. 2</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2026年3月期 第1四半期業績（連結）</li><li>・ 2026年3月期 第1四半期業績（セグメント別）</li><li>・ 各事業セグメントの状況</li></ul>	
<b>2</b>	<b>中期経営計画 5.0 重点施策進捗</b>	<b>P. 11</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 成長投資   葬儀場の出店</li><li>・ 成長投資   東京博善の式場増築</li></ul>	
<b>3</b>	<b>2026年3月期 業績予想・配当予想</b>	<b>P. 14</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2026年3月期 業績予想</li><li>・ 2026年3月期 配当予想</li></ul>	
<b>A</b>	<b>ご参考資料</b>	<b>P. 18</b>

1

# 2026年3月期第1四半期 決算説明

## 1-01 2026年3月期 第1四半期業績（連結）

### 前年対比で減収減益も、今期業績予想達成に向けては順調な推移

- 減収減益の主因は、前年同期の資産セグメントの不動産大型PJのアップフロントフィーの剥落。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,148	8,757	▲ 609	▲ 7.0
営業利益	1,455	2,021	▲ 566	▲ 28.0
経常利益	1,365	1,886	▲ 521	▲ 27.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,105	1,507	▲ 402	▲ 26.7

# 1-02 2026年3月期 | 連結営業利益 進捗イメージ

## 当社グループの業績における季節性（下期偏重）

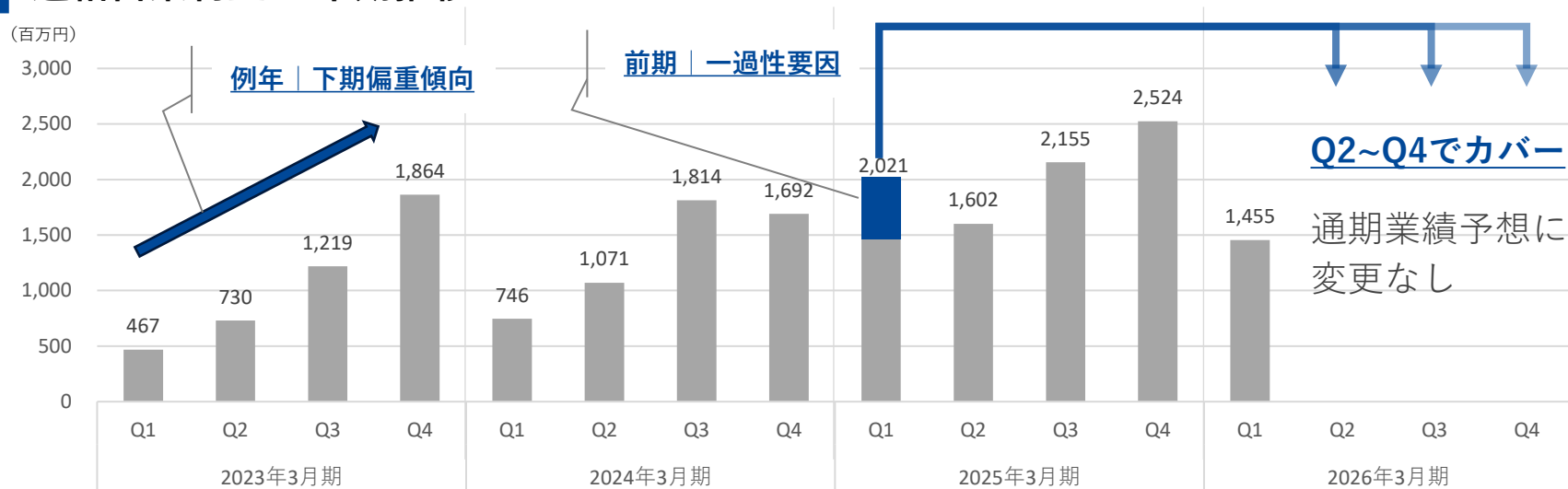
もともと当社事業は、下期偏重の傾向にあります

- ・ 葬祭セグメント：火葬取扱件数は11月後半～2月に多くなる傾向
- ・ 情報セグメント：BPOをはじめとする官公庁案件や教育関連の書籍印刷は、年度末に売上集中
- ・ 人材セグメント：年度末に向け人材流動性が高まり、需要が活性化する傾向

## 2026年3月期の傾向

- ・ 情報セグメント：BPO事業において、年度末納期案件が前年より増加傾向
- ・ 資産コンサルセグメント：前期より仕込んできた案件が、第3四半期以降に収益化見込

## 連結営業利益 四半期推移



# 1-03 2026年3月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	↑ 1,285	1,277	8	0.6	↑ 186	138	48	34.5
葬祭収益	↑ 2,439	2,345	94	4.0	↓ 781	855	△ 74	△ 8.6
情報	↓ 2,699	3,016	△ 317	△ 10.5	↓ △ 116	△ 11	△ 105	—
人材	↑ 1,530	1,284	246	19.1	↑ 22	△ 26	48	—
資産 コンサルティング	↓ 192	832	△ 640	△ 76.9	↓ 94	745	△ 651	△ 87.4
調整額等			0	—	↑ 486	319	167	52.4
合計	↓ 8,148	8,757	△ 609	△ 7.0	↓ 1,455	2,021	△ 566	△ 28.0

↑ ↓ … 前年同期比増減

- 前年同期の資産コンサルティングセグメントにおける不動産大型PJのアップフロントフィーの剥落や、情報セグメントにおけるBPO案件の売上計上月の変動など”一過性の要因”を背景に減収減益となった。

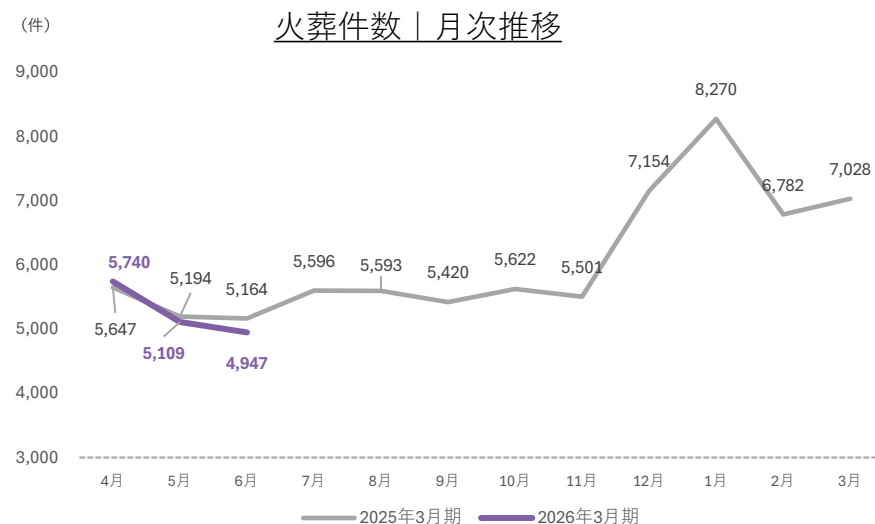
# 1-04 2026年3月期 第1四半期 | 葬祭公益セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,285	1,277	8	0.6	186	138	48	34.5

## [事業概況]

- ・ 都内の死亡者数が前年を下回っており、火葬件数の前年対比減少につながったとみられる
- ・ 前期は2024年6月に火葬料金の改定を実施、今期4月および5月においては売上高に影響
- ・ 経費面においては、葬祭収益が増収しており、葬祭共通費負担（売上高按分）が軽減



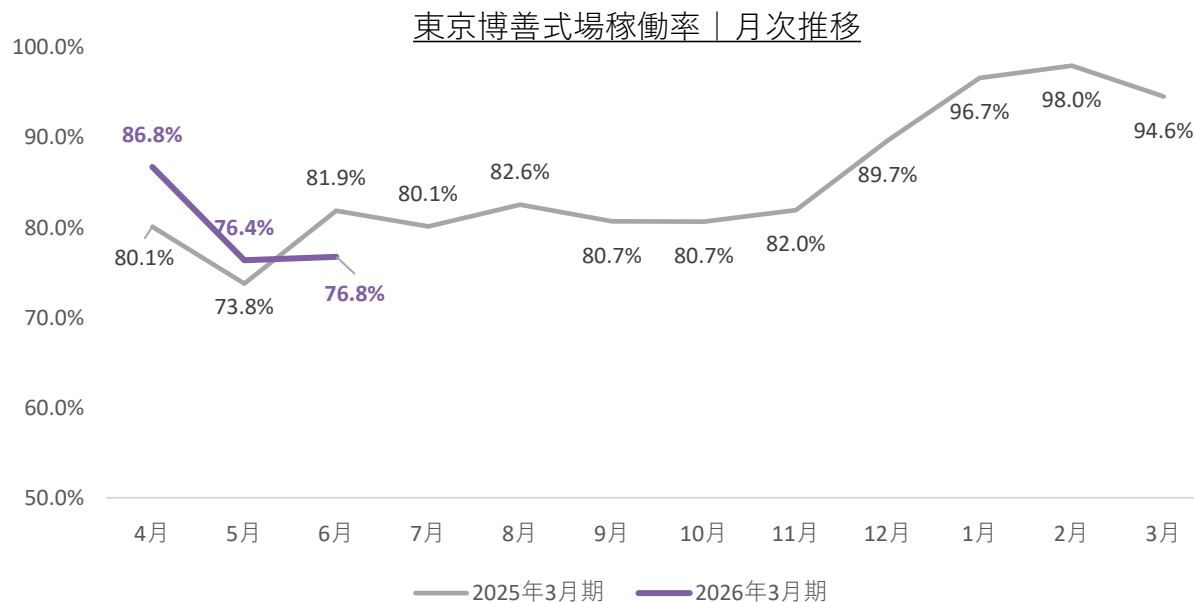
# 1-05 2026年3月期 第1四半期 | 葬祭収益セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭収益	2,439	2,345	94	4.0	781	855	△ 74	△ 8.6

## [事業概況]

- ・ 火葬件数の減少はあったものの、第1四半期においては、式場稼働率の前年増を確保
- ・ 子会社の葬儀社が、葬儀施行件数を伸長させており、式場稼働率向上にも寄与
- ・ 火葬件数減等に起因し来場者数が減少、それに伴い来場者数に相関する休憩室等の売上也減少





# 1-06 2026年3月期 第1四半期 | 情報セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
情報	2,699	3,016	△ 317	△ 10.5	△ 116	△ 11	△ 105	—

## 減収減益要因

- ✓ 減収減益は、BPO案件において、年度末納期案件が増加したことによる影響
- ✓ 前期は四半期精算の案件が存在していたため、第1四半期にも売上を計上。

今期は、通期計上となる案件が多く、売上の計上タイミングが前期比で後ろ倒しとなる。

## [事業概況]

- ・ 印刷：印刷案件は、出版印刷領域が好調に推移した他、商業印刷・デジタル印刷も受注安定
- ・ BPO：前年対比では、年度末売上案件が増し、減収減益の主因となった
- ・ 新規取組み：IPコンテンツグッズ製造の為、機械・設備を導入。5月より稼働を開始

# 1-07 2026年3月期 第1四半期 | 人材セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
人材	1,530	1,284	246	19.1	22	△ 26	48	—

## [事業概況]

- ・ 人材派遣：多様なサービス設計（ショートワーク等）を展開しつつ収益確保
- ・ 人材紹介：海外人材について前期活動の成果も寄与し増収増益傾向。
- ・ 求人媒体・HRテック：HRテックが堅調に推移、紙媒体の減少分を補う

## 求人媒体事業の譲渡 [2025年3月31日公表]

### 第1四半期業績への影響

本件譲渡は、2025年7月1日付のため、第1四半期業績には求人媒体事業が含まれております。

### 譲渡の概要

譲渡日：2025年7月1日

譲渡対象：広濟堂ビジネスサポートの求人媒体事業を株式会社中広ワークインに承継。  
同社の全株式を株式会社中広に譲渡

譲渡の狙い：経営資源の再配分による成長領域への集中

# 1-08 2026年3月期 第1四半期 | 資産コンサルティングの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
資産 コンサルティング	192	832	△ 640	△ 76.9	94	745	△ 651	△ 87.4

## 減収減益要因

- ✓ 大幅な減収減益は、前年同期の不動産関連の大型プロジェクトのアップフロント  
フィーという“一過性の要因”によるものが主因

### [事業概況]

- ・ 本第1四半期においても、不動産にかかわる大型プロジェクトの収益が前期より継続
- ・ 相続案件での収益安定化までは、不動産や金融を核にした案件にも取り組む

## 不動産にかかる大型プロジェクト | 営業貸付金の回収状況について

- ・ 前期より継続していた不動産関連の大型プロジェクトは、2025年7月に完了
- ・ 本プロジェクトに関連して発生していた営業貸付金（約150億円）は、同月中に全額回収済み
- ・ 当該案件において、当社に損失は発生しておりません

# 2

## 中期経営計画 5.0 重点施策進捗

## 2-01 成長投資 | 葬儀場の出店

### 第1号店をオープン | 東京博善のお葬式 武蔵野ホール

- ✓ 施行件数の拡大：地域ニーズに応えることで新規顧客の獲得
- ✓ ブランド強化：「東京博善」ブランドの認知向上と信頼性の向上



#### 東京博善のお葬式 武蔵野ホール

所在地：東京都武蔵野市西久保 1-46-8

開業日：2025年7月27日

#### 施設特徴：

家族葬・一般葬に対応した柔軟な設計  
地域住民との接点を意識した温かみのある空間  
自社スタッフによる一貫対応でサービス品質を担保



- 武蔵野ホールをモデルケースとして、今後も複数拠点の展開を予定
- 地域特性に応じた施設設計・出店等を通じ、安定的かつ持続的な収益を確保

## 2-02 成長投資 | 東京博善の式場増築

### 増築の進捗状況

① 2025年12月竣工予定



桐ヶ谷斎場 (品川区)

[ + 5 室 ]



予定通り

② 2026年春 竣工予定



四ツ木斎場 (葛飾区)

[ + 5 室 ]



[ + **10** 室 ]  
に変更予定

### 更なる増築の検討

次の斎場を対象に、具体的な検討を開始  
(竣工時期などは未定)



落合斎場 (新宿区)



町屋斎場 (荒川区)

# 3

2026年3月期  
業績予想 配当予想

## 3-01 2026年3月期 業績予想

### 2026年3月期通期予想

長期的な成長に向けた施策を講じながら、足元の業績についても着実な達成を目指す。

(単位：百万円)

	通期予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
経常利益	8,050	8,032	18	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,380	4,462	918	20.6



## 3-02 2026年3月期 業績予想：セグメント別

### 2026年3月期

資産コンサルセグメントの落ち込みを他セグメントで補い、前期同等水準の利益を確保。

(単位：百万円)

	業績予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
葬祭公益セグメント	6,100	5,986	114	1.9
葬祭収益セグメント	11,400	10,442	958	9.2
情報セグメント	15,000	14,793	207	1.4
人材セグメント	5,650	5,282	368	7.0
資産コンサルティングセグメント	1,600	1,796	▲196	▲10.9
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
葬祭公益セグメント	1,180	1,249	▲69	▲5.5
葬祭収益セグメント	4,620	4,288	332	7.7
情報セグメント	570	394	176	44.7
人材セグメント	0	▲158	158	-
資産コンサルティングセグメント	1,110	1,447	▲337	▲23.3
調整額	870	1,080	▲210	▲19.4

## 3-03 2026年3月期 配当予想

### 2026年3月期

- ✓ 業績目標達成を目指し、配当性向35%を確保

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期 実績	6円37銭	6円37銭	12円74銭
2026年3月期 予想	6円67銭	6円67銭	13円34銭

# A

## Appendix

1. 特別区区民葬儀の取扱い  
終了と火葬料金の改訂
2. 2026年3月期業績詳細
3. 中期経営計画業績目標
4. ESG 報告
5. 会社紹介

# A1-01 特別区区民葬儀の取扱い終了と火葬料金の改訂 [2025年8月1日公表]

## 背景

- 特別区区民葬（以下、区民葬）は、戦後の低所得者（都民）支援を目的に始まった制度
- 時代の変化により、葬儀の簡素化・小規模化が進み、区民葬の制度運用実態も変化

## 区民葬の課題

- 審査なしで葬儀券が配布され、低所得者支援以外の目的でも利用可能な仕組み
- 取扱葬儀社が限定的で、利用者の選択肢が制限されるなど、公平性の観点で課題
- 「祭壇・搬送・火葬」の3券種のうち、火葬券のみの利用が増加 → 制度の形骸化が進行

## 当社の判断

- 制度の運用実態や社会環境の変化を踏まえ、当社としては、火葬サービスの透明性と公平性を高める観点から、区民葬の取扱い終了を決定いたしました（2026年3月31日火葬分まで区民葬を取り扱う）

## 変更内容（2026年4月1日以降）

- 普通炉火葬料金の改訂（右表参照）
- 区民葬の取扱いを終了し正規料金を受領することによる差額を区民に還元

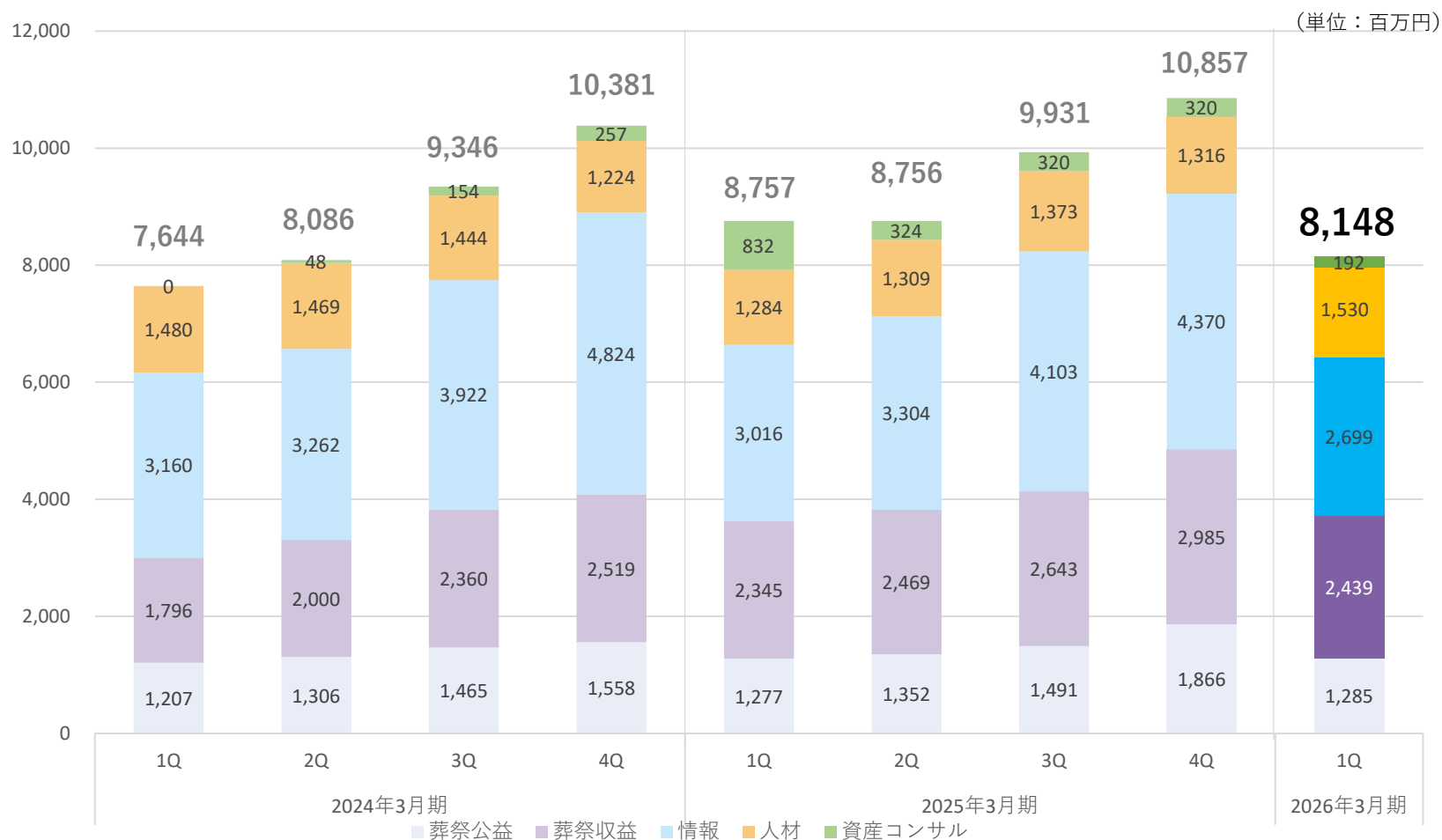
火葬料金	現行	改訂後
普通炉：大人	90,000円	87,000円
普通炉：小人	51,000円	50,000円

## 今後の対応

- 行政による新たな補助・助成制度が2026年4月以降に実施されると聞いております
- 区民葬とは別の取り組みである生活保護受給者向け「減額・公費」火葬（39,000円）は継続実施
- 火葬事業の公益性を踏まえ、定期協議の継続を行政に申し入れております

## A2-01 四半期売上高推移

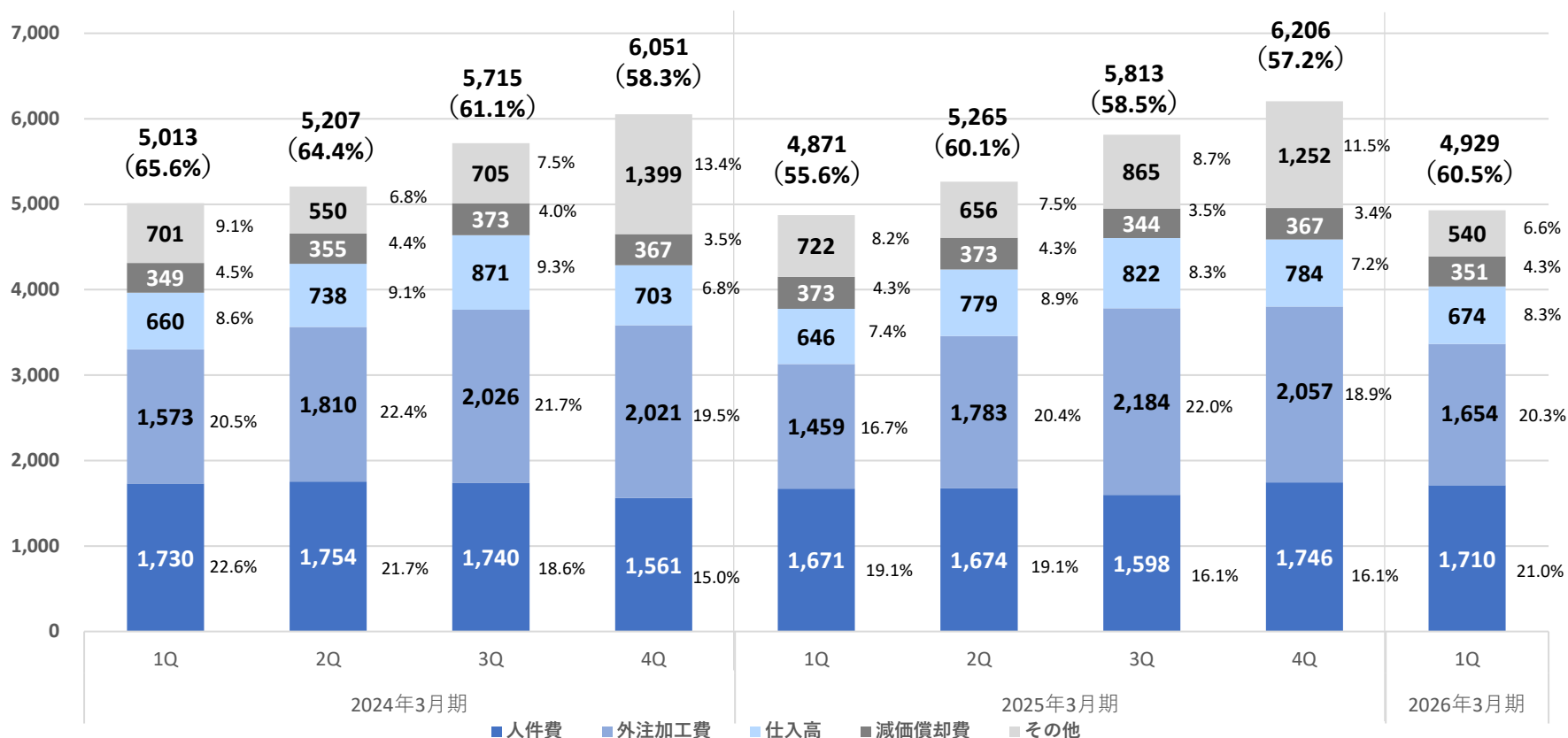
- 第1四半期売上高は、前年同期比4.6%減。一過性要因により資産コンサル、情報セグメント減収 [本資料 スライドP.5を参照]。葬儀続伸。



## A2-02 四半期原価推移

- 第1四半期 売上原価は前年同期比増（+58百万円、売上高原価率+4.9pt）
- 人材セグメント | ITS事業 外部エンジニア利用により外注費増加

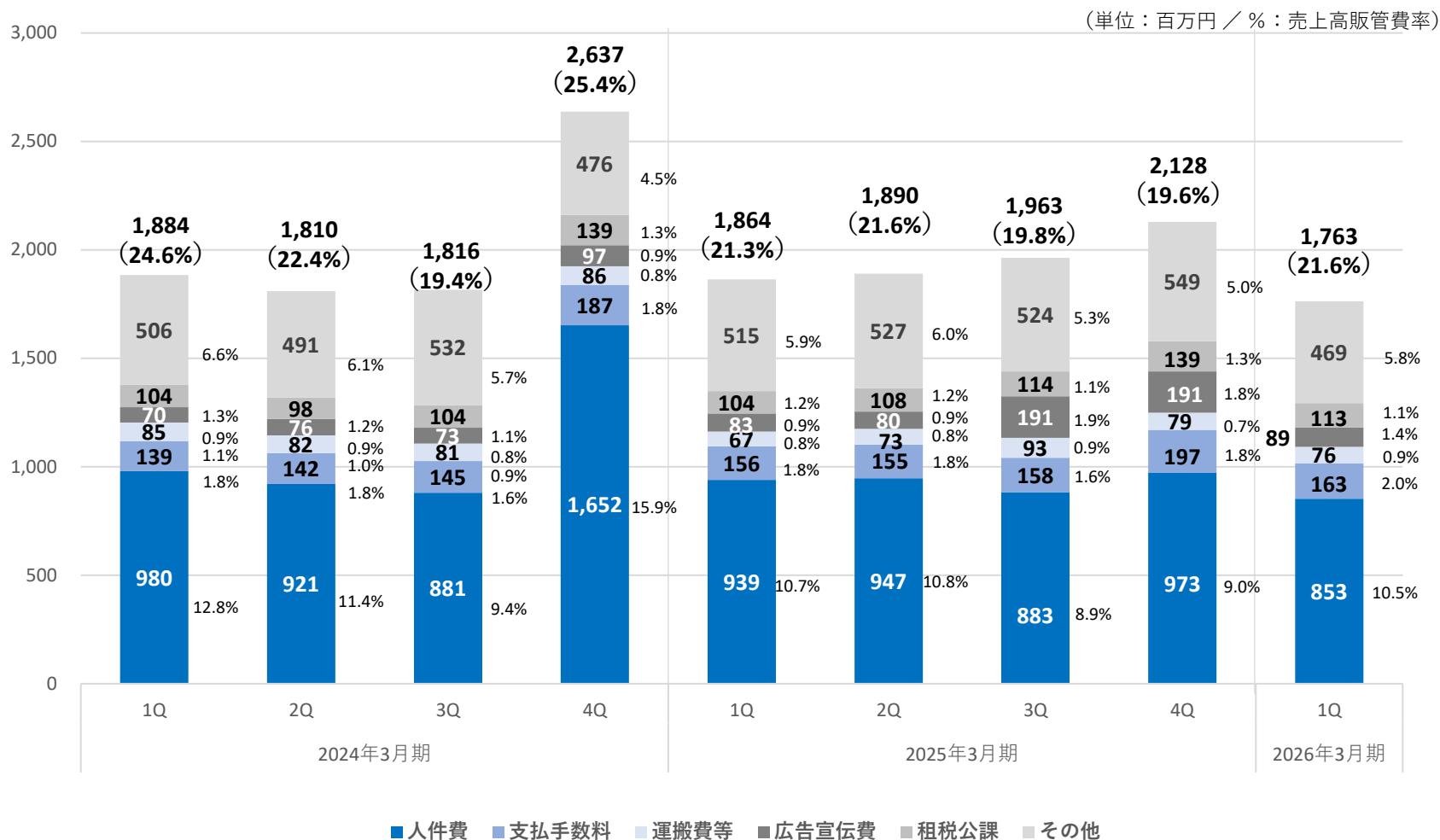
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



## A2-03 四半期販管費推移

- 第1四半期 販管費は前年同期比減少（▲101百万円）。

情報セグメント | 営業人員の最適化により人件費が減少。

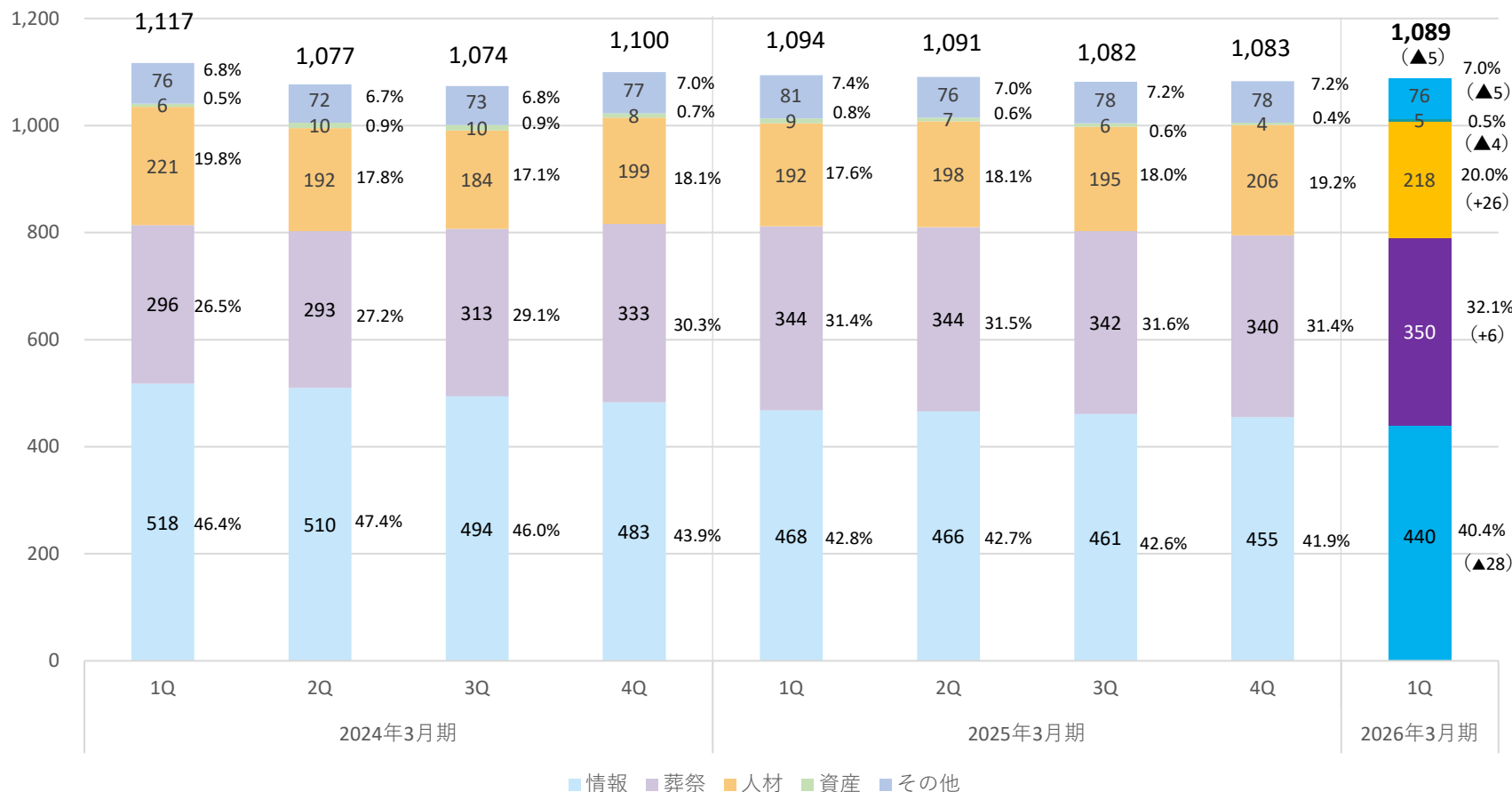


## A2-04 四半期人員数推移

- 第1四半期の前年同期対比では、情報から人材へのITS事業等移管の影響により情報で減少、人材で増加。

(単位：人 / %は構成比率)

※ ( ) 内は、前年同期比増減

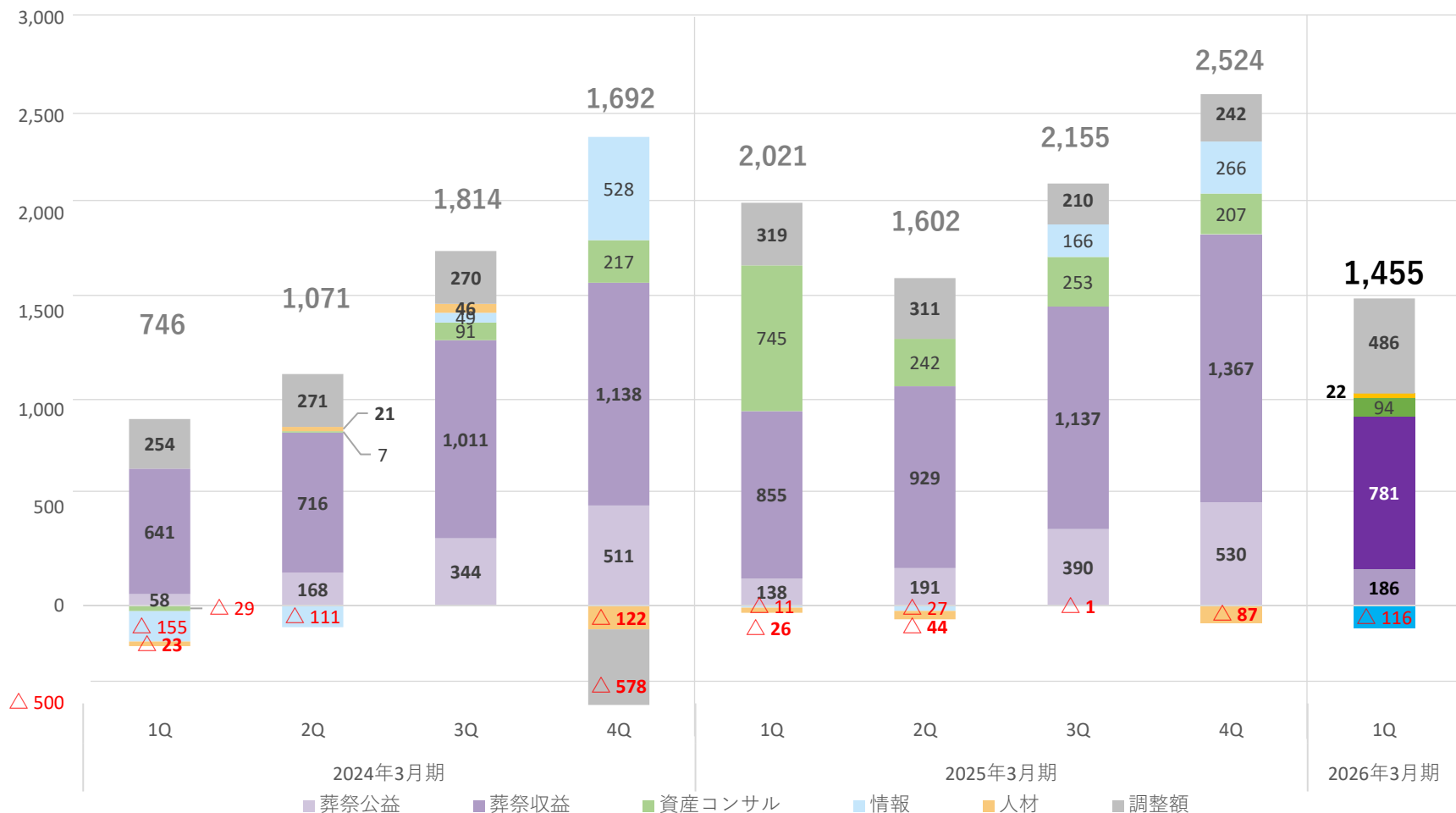




## A2-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

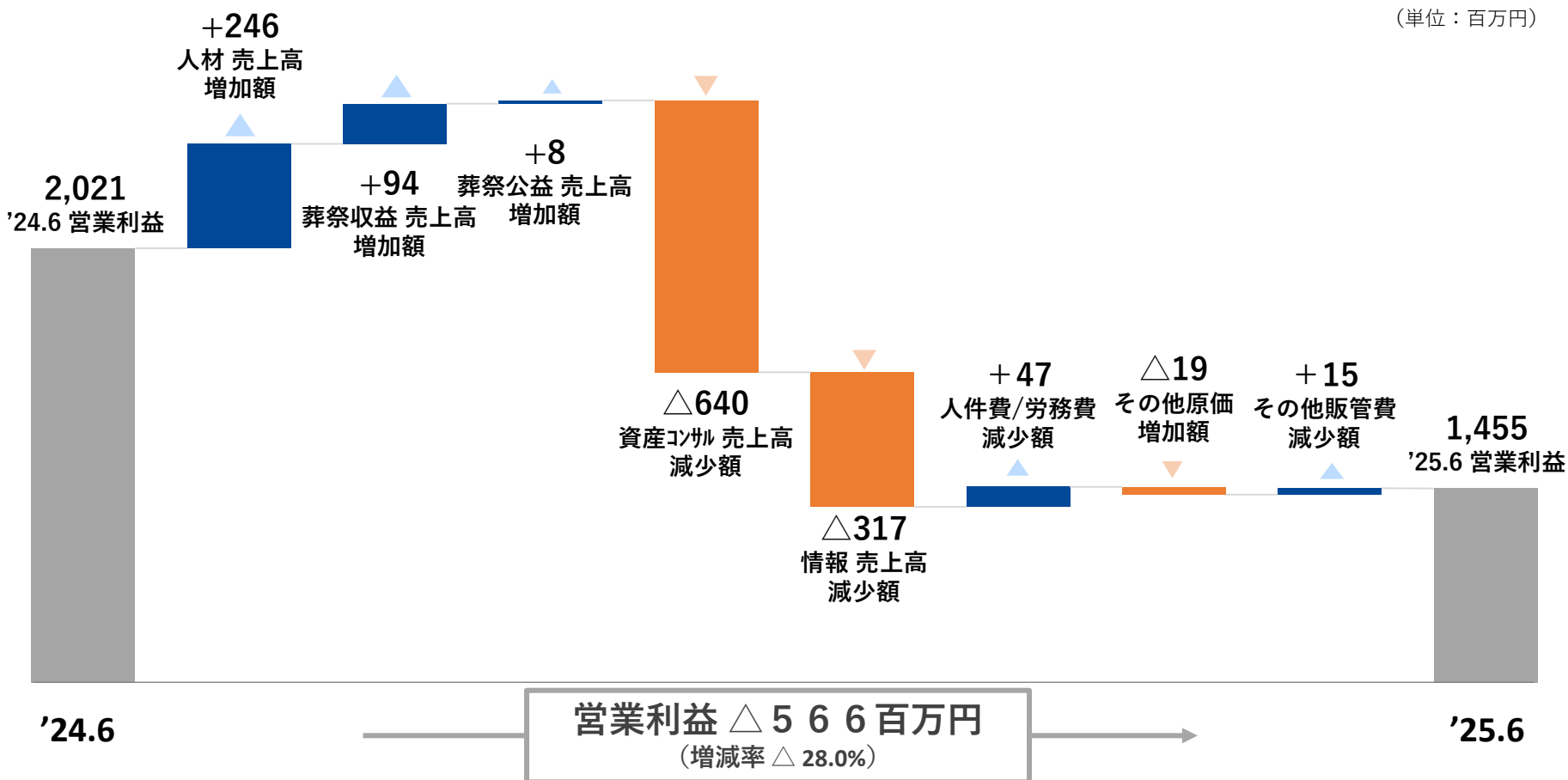
- 第1四半期の営業利益は、前年同期比28.0%減。人材が黒字転換、葬祭公益は増益、葬祭収益・情報は減益。資産コンサルは大幅減益。

（単位：百万円）



## A2-06 2026年3月期 第1四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比では、特に資産コンサルの減収幅大。人材の増収は情報からの事業移管による影響が主因。葬祭は公益・収益共に増収。諸経費はほぼ横ばいで推移。高収益性を有する資産コンサルの減収が減益に直結。



## A2-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2025年3月	2025年6月	前年差
流動資産	38,021	35,517	△ 2,504
現金および預金	11,713	9,978	△ 1,735
受取手形および売掛金	4,573	3,326	△ 1,247
固定資産	39,235	39,781	546
有形固定資産	35,207	35,536	329
無形固定資産	472	437	△ 35
投資その他資産	3,555	3,808	253
<b>資産合計</b>	<b>77,257</b>	<b>75,299</b>	<b>△ 1,958</b>
流動負債	16,234	15,246	△ 988
短期借入金	6,400	6,400	0
未払法人税等	1,046	310	△ 736
固定負債	13,082	11,962	△ 1,120
<b>負債合計</b>	<b>29,317</b>	<b>27,208</b>	<b>△ 2,109</b>
株主資本	46,968	47,189	221
資本金	429	437	8
利益剰余金	36,143	36,349	206
新株予約権	774	766	△ 8
<b>純資産合計</b>	<b>47,940</b>	<b>48,090</b>	<b>150</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,257</b>	<b>75,299</b>	<b>△ 1,958</b>

## A2-08 葬祭公益事業の収支 | 2025年3月期 第4四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上

より一層の事業安定

### ■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における  
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における  
損失等に対する備え

### ■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

||

(葬祭公益事業損失準備積立金)

### ■ 2026年3月期における事業収支 | 2025年4月～2025年6月累計

(単位：百万円)

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
1,285	1,099	186	57	188	▲ 58

収支残は  
利益処分

⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
0

# A3-01 中期経営計画 業績目標

(単位：百万円)

	2023.3月期 実績	2024.3月期 実績 <small>(2024年10月4日修正)</small>	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
売上高	36,668	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
営業利益	4,280	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000
経常利益	4,185	5,312	8,032	8,050	8,660	9,650
税引前当期純利益	4,071	6,266	7,067	7,995	8,660	9,650
法人税等	29	1,929	2,604	2,615	2,990	3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,042	4,336	4,462	5,380	5,670	6,370

## A3-02 中期経営計画 業績目標 | セグメント別

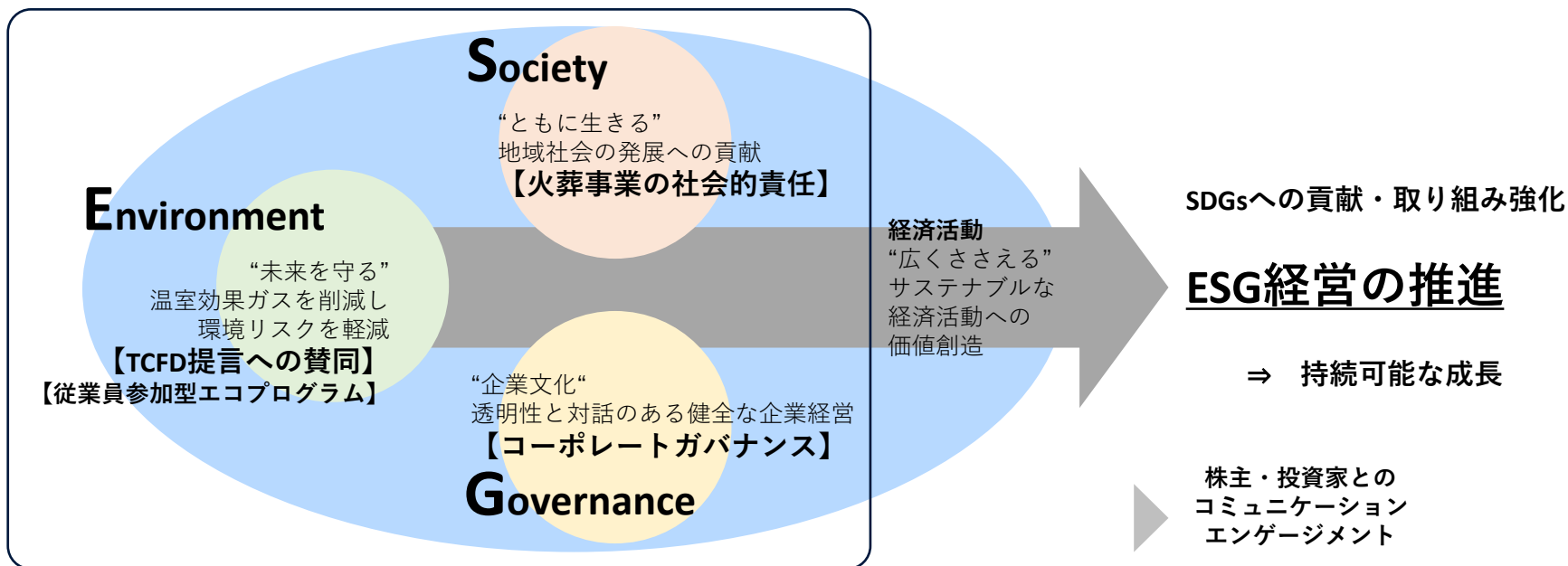
(単位：百万円)

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,536	5,986	6,100	6,280	6,470
	営業利益	1,081	1,249	1,180	1,220	1,260
葬祭収益	売上高	8,675	10,442	11,400	13,120	14,230
	営業利益	3,506	4,288	4,620	4,850	5,570
情報	売上高	15,168	14,793	15,000	16,000	17,000
	営業利益	311	394	570	660	780
人材	売上高	5,617	5,282	5,650	6,000	7,500
	営業利益	▲78	▲158	0	100	210
資産コンサルティング	売上高	459	1,796	1,600	1,600	1,600
	営業利益	286	1,447	1,110	1,200	1,200
調整額		217	1,080	870	970	980
計	売上高	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
	営業利益	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000

# A4-01 ESG 報告

広済堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広済堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広済」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

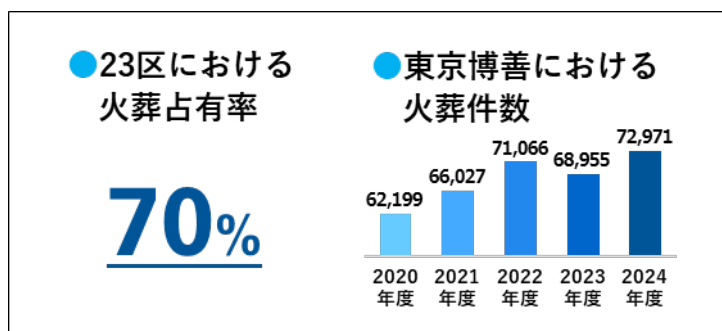


当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、**民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営**しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基\*の火葬炉が稼働しており、**火葬のお取り扱い件数は年間約7万件\***、これは都内23区内死亡者数の約**70%\***にものびります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（\*2024年3月現在）

**設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業**となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。





## “火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。

しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていないと見られ、火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

### ■火葬待ちを無くすための具体的施策■

【2024年12月リリース】

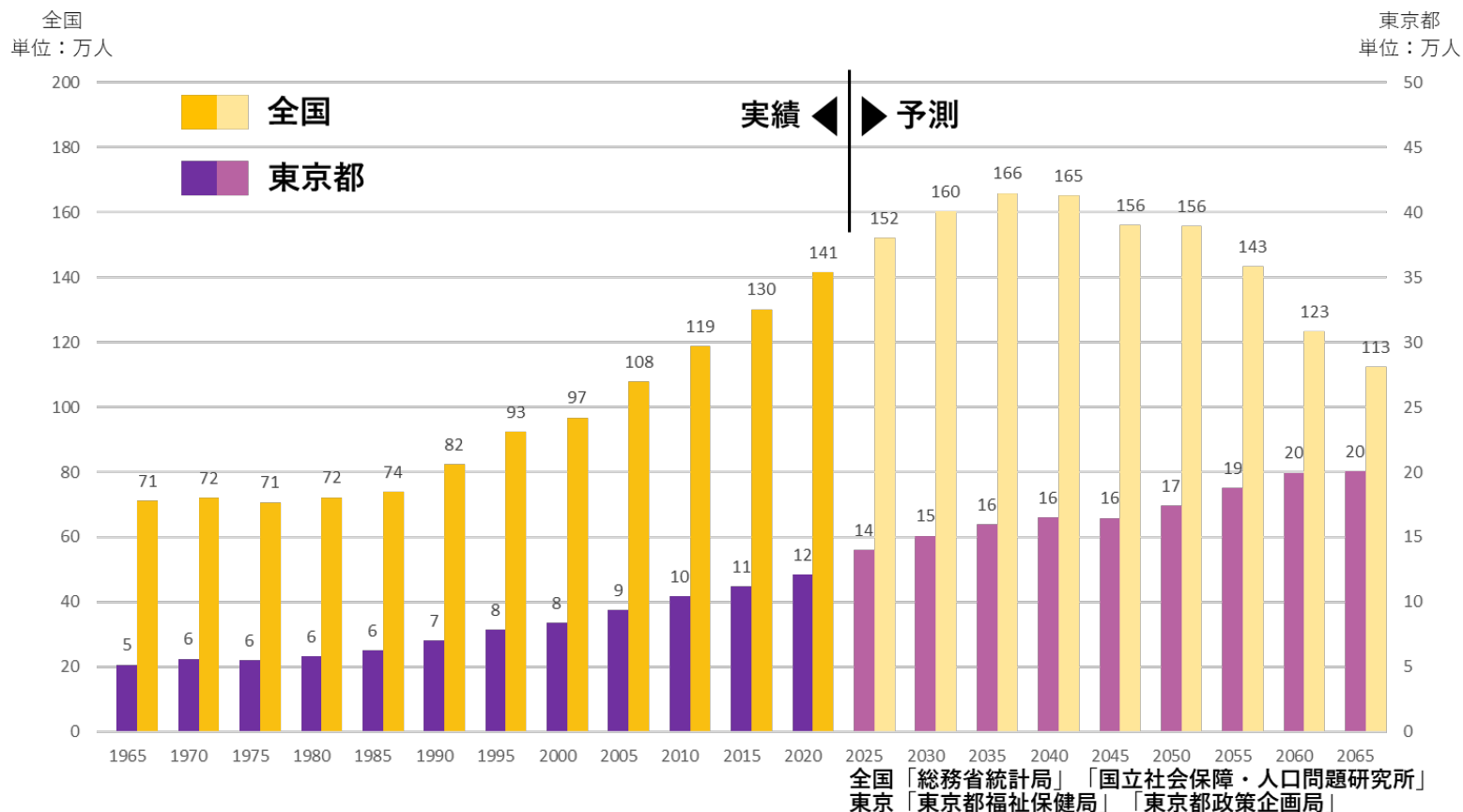
首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施いたしました。

6斎場64基の火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70%以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。今後とも民間企業ならではの柔軟な対応を継続していきます。



広濟堂グループ  
東京博善

### 人口動態 | 死亡者数推計



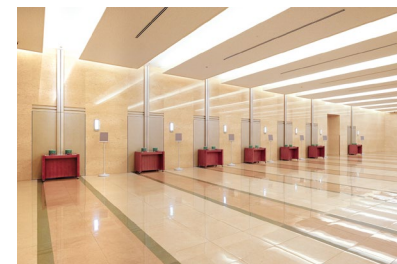
全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向  
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

# A4-05 ESG 報告 [Society/社会] ～火葬事業の社会的責任～

東京博善の取り組み

## ■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的なご負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

## ■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO<sub>2</sub>の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO<sub>2</sub>やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。

7.2 再生可能エネルギー

9.4 資源活用、環境技術、産業プロセス・インフラの改善



## ■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

館内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様にも、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場ともご盛況をいただいております。



順次、開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。  
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

## A4-06 ESG 報告 [Environment/環境]

### TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

### 開示情報のアップデート（2025年度版） ※2025年7月公表

TCFD提言は、気候変動により会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示をしています。以下の通り、各要素について情報のアップデートを行いました。

#### 【アップデートのポイント】

##### ■ 「ガバナンス」について：

ガバナンス強化のためのリスク管理委員会との連携強化、  
およびサステナビリティ推進体制の再整備強化

##### ■ 「戦略」について

シナリオの定義（1.5°Cシナリオ/4°Cシナリオ）明確化  
シナリオの定義に基づき、経営におけるリスク/機会の洗い出し  
および定性評価の実施

##### ■ 「リスク管理」について：

リスク管理の体系化およびエスカレーションプロセスの明確化

##### ■ 「指標と実績」について：

2024年度のScope1/Scope 2 排出量実績の再算出



「2025年度版・TCFD提言に基づく情報開示」は、  
弊社ホームページ [IRサイト/環境方針] にて  
2025年7月に公表をしております。

## A4-07 ESG活動報告 [Governance／ガバナンス]

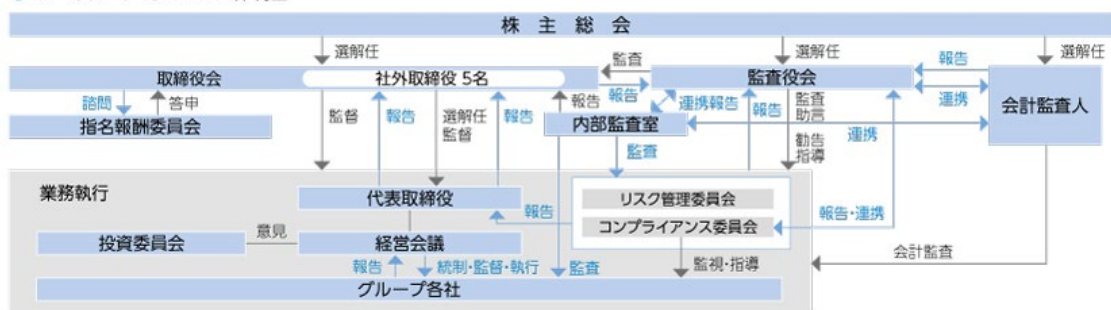
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

**■取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方にに基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

**■監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。

## A5-01 会社概要

会社名

株式会社広済堂ホールディングス

創業

1949年1月

売上高

38,302百万円  
(2025年3月期)

総資産

75,299百万円  
(2025年6月末)

純資産

48,090百万円  
(2025年6月末)

代表者

代表取締役会長 羅怡文， 代表取締役社長 常盤 誠

従業員数

1,089人（連結 | 2025年6月末現在）

市場情報

東京証券取引所プライム市場  
(証券コード：7868)

# A5-02 沿革



**MISSION** 人生100年をもっと豊かに

**VISION** たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

**VALUE** 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、  
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広濟**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、  
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを  
目指しております。



# GROUP

広濟堂グループ






人生100年を  
もっと豊かに。



## 広濟堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、  
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」  
「人材サービス事業」の3つの事業領域から  
人々の人生100年を総合的に支援。  
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を  
この先の未来に実現する革新的な  
サービスの創出にチャレンジします。

### エンディング関連事業

-  東京博善
-  広濟堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート
-  広濟堂ファイナンス



[主な事業内容]  
火葬場運営・式場提供  
葬儀サービス  
エンディング関連ビジネス  
税務・不動産・金融サービス





### 情報ソリューション事業

-  広濟堂ネクスト
-  威海廣濟堂包装
-  x-climb



[主な事業内容]  
オフセット印刷(出版・商業)  
新聞印刷  
デジタル印刷  
パッケージ印刷  
IT・デジタルソリューション  
キャンペーンソリューション  
D2Cビジネス支援  
デジタルプロモーション支援  
BPOサービス  
展覧会ビジネス

### 人材サービス事業

-  広濟堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  ファインズ
-  KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]  
求人メディア  
求人媒体代理店  
環境情報誌発行  
フリーペーパーラック取次  
人材派遣  
人材紹介  
人材育成・教育・研修  
RPOサービス  
海外人材サービス  
HR Techサービス



# A5-05 広済堂グループ°SDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」  
企業理念の実現のための行動を  
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、  
社員も含めたステークホルダーの  
皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という  
“DO”につなげてまいります。



## 経済

広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造  
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた  
したちのDNAである「広済(広く社会に貢献する)」  
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ  
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創  
価値を創造します。



## 社会

ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展  
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分  
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い  
やりファースト”で地域社会のファシリテ  
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを  
実現します。



未来を+にする会社

## 環境

未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承  
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ  
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの  
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で  
更なる環境リスク軽減を目指します。



## 企業文化

笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営  
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普遍的  
価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性  
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム  
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ  
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



## A5-06 問い合わせ先

---

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら  
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』  
(東京博善(株)の運営する齋場見学) を適宜開催しております。  
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

# 人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。



KOSAiDO GROUP

広済堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>